

令和4(2022)年1月27日

長野県小諸市

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部

小諸市とUR都市機構他4者による DX社会実験の実施に関する協定締結式のご案内

小諸市、独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」）、株式会社まちづくり小諸、株式会社カクイチ、ニューラルポケット株式会社及び一般社団法人こもろ観光局の6者は、令和4年2月3日（木）にDX社会実験の実施に関する協定を締結します。

これは、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現を目指す小諸市において、中心拠点の求心力を向上すべく、しなの鉄道等の公共交通や公共空間に屋外デジタルサイネージ等の情報発信技術を導入し、情報コンテンツ等を発信することで市民や観光客の回遊が促進されることを実証する社会実験を連携して推進することを目的に締結するものです。

については、下記のとおり、締結式を執り行いますのでお知らせします。

記

- 1 日 時 令和4年2月3日（木）16時00分～
- 2 場 所 小諸市役所3階第1・2会議室（長野県小諸市相生町三丁目3番3号）
UR都市機構東日本都市再生本部15階1531会議室
（東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー）
※締結式は上記2会場でオンライン形式で実施します。ご取材を希望の方は、
下記の小諸市もしくはUR都市機構のお問い合わせ先までご連絡ください。
※新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、執り行います。
- 3 出席者 協定締結機関の各代表者
小諸市
UR都市機構東日本都市再生本部
株式会社まちづくり小諸
株式会社カクイチ
ニューラルポケット株式会社
一般社団法人こもろ観光局
立会人 長野県
- 4 次 第 出席者紹介、協定概要説明、挨拶（小諸市）、協定書署名、写真撮影、質疑応答

（お問い合わせ先）

小諸市

建設水道部都市計画課 （電話）0267-22-1700（内線）2243

UR都市機構

東日本都市再生本部 まちづくり支援部まちづくり支援課 （電話）03-5323-0498

東日本都市再生本部 総務部総務課（広報担当） （電話）03-5323-0625

<協定締結の背景と目的等>

1) 背景

小諸市においては、持続可能なまちづくりの実現に向けて、多極ネットワーク型コンパクトシティの理念に基づく小諸駅を核とする中心拠点における都市機能の集約を図っており、ハード面では市役所・図書館といった公共施設の整備が完了しています。

今後は、中心拠点に生まれる新たな魅力を発信することで、市民や観光客といった来街者の回遊を促進する取り組みが求められています。

この取り組みの推進に当たっては、これまで以上に行政や地域、及び情報通信技術に長けた民間事業者等が一丸となって取り組みを進める必要があります。

そうした中、長野県とまちづくりに関する包括連携協定を締結しているUR都市機構と小諸市及び社会実験の協力事業者とが相互に連携することにより、より一層の魅力と活力あるまちづくりを推進していくことを確認し、長野県を立会人として協定締結に至りました。

2) 目的

小諸駅を中心とした小諸市中心拠点の求心力を向上すべく、情報通信技術を導入し、しなの鉄道等の公共交通や公共空間を活用した情報認知の拡大により、まちなかにおける市民や観光客の回遊が促進されることを実証する社会実験の実施を連携して推進することを目的としています。

3) 本協定に基づく社会実験の主な取り組み事項

- ・ 「しなの鉄道」を基軸とした広域地域における観光 MaaS 事業の展開
- ・ 小諸市中心拠点に関する情報発信が人流に与える効果の検証

<小諸市の概要>

小諸市は、浅間山麓に広がる高原都市で、東部は観光都市である軽井沢町・御代田町、南部は新幹線駅する佐久市と隣接し、人口約 42,000 人の豊かな自然と居住が調和するまちです。また、JR小海線、しなの鉄道、上信越自動車道小諸ICを有し、東京駅などへの高速バスが運行するなど、様々な交通網にも恵まれています。

まちづくりにおいては、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けて、中心拠点への公共施設(市役所、図書館、総合病院、福祉施設等)整備による都市機能の集積を図り、合わせてデマンドバス、EVバス等の運行による有機的な公共交通ネットワークの形成を進めています。

それらの取り組みにより、中心拠点における新規出店の増加といった動きが見られ、エリアとしての注目度が高まっています。先人たちが築き上げた歴史や文化等の地域資源と新しいまちの魅力を連携させたまちづくりの機運が高まりつつあります。

<UR都市機構の概要>

【沿革等】

昭和 30 年に日本住宅公団を設立。昭和 56 年に宅地開発公団を統合し、住宅・都市整備公団を設立。平成 11 年に住宅・都市整備公団を廃止し、都市基盤整備公団設立。平成 16 年に地域振興整備公団の地方都市開発整備部門を統合して、独立行政法人都市再生機構を設立し、現在に至る。

資本金 10,757 億円（令和 3 年 3 月末現在）、職員数 3,192 人（令和 3 年 4 月 1 日現在）

【主な業務内容】

1. 都市再生

UR都市機構は、まちが抱える課題を解決するため、半世紀以上にわたって培ってきた豊富な事業経験やノウハウと公平性・中立性を生かし、民間事業者や地方公共団体、地域の皆様と連携して、政策的意義の高い都市再生を推進しています。

- ・国際競争力と都市の魅力を高める都市再生の推進
- ・地域経済の活性化やコンパクトシティの実現
- ・防災性向上による安全・安心なまちづくり

2. 賃貸住宅

UR賃貸住宅を適切に管理し豊かな生活空間を提供するとともに、高齢者や子育て世代など多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まち「ミクストコミュニティ」の実現をめざします。

- ・多世代が安心して居住可能な環境整備
- ・持続可能で活力ある地域・まちづくりの推進
- ・多様化するニーズに対応した賃貸住宅の提供

3. 災害復興

阪神・淡路大震災以降に培ってきた復旧・復興の経験を生かして、東日本大震災や熊本地震など、日本各地で発生した大規模災害からの復旧・復興を全力で推進していくとともに、国や関係機関との連携を図りながら、地方公共団体等への発災時の円滑な対応に関する啓発活動などを進めていきます。

<会場案内図>

小諸市役所 3階第1・2会議室（長野県小諸市相生町三丁目3番3号）



UR都市機構東日本都市再生本部 15階 1531会議室
（東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー）

